

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	国民年金事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

高槻市は、国民年金事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	
------	--

## 評価実施機関名

高槻市長

## 公表日

令和7年12月26日

## I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民年金事務
②事務の概要	国民年金法に基づき、下記の受託事務等を行ないます。 ・第1号被保険者(任意加入被保険者を含む)の資格に関する事務 資格取得及び喪失、種別変更、氏名及び住所変更の届出、手帳再交付申請などの受理 ・付加保険料に関する事務 付加保険料の納付申出及び辞退届の受理 ・保険料免除に関する事務 国民年金保険料の免除、納付猶予、学生納付特例の申請、法定免除の届出の受理 ・基礎年金などに関する事務 各種基礎年金(老齢・障害・遺族)裁定請求書、寡婦年金、死亡一時金に関する届出などの受理 ・日本年金機構への報告事務 受理した各種届出の送付や日本年金機構から送付される情報の処理など
③システムの名称	国民年金システム・中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
国民年金被保険者台帳	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表の46の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div>＜選択肢＞</div> <div>1) 実施する</div> <div>2) 実施しない</div> <div>3) 未定</div> <div>[ 実施しない ]</div>
②法令上の根拠	
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民生活環境部 市民課
②所属長の役職名	市民課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部 法務ガバナンス室
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	市民生活環境部 市民課

9. 規則第9条第2項の適用		[    ]適用した
適用した理由		

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[    1万人以上10万人未満    ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[    500人未満    ]	<選択肢> 1) 500人以上    2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[    発生なし    ]	<選択肢> 1) 発生あり    2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類	
[    基礎項目評価書    ]	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。	

## 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)

<p>目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か</p>	<p>[ 十分である ]</p>	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
-------------------------------	------------------	--

### 3. 特定個人情報の使用

<p>目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か</p>	<p>[ 十分である ]</p>	<p>&lt;選択肢&gt;</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
--	------------------	--

<p>権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か</p>	<p>[ 十分である ]</p>	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
--	------------------	--

#### 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託

☐委託しない

委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
---------------------------	-----	---

**5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）**

☐ 提供・移転しない

不正な提供・移転が行われる リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
------------------------------	-----------	---

## 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続

**[ ○ ] 接続しない(入手)**

**[ ○ ] 接続しない(提供)**

<p>目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か</p>	<p>[ ]</p>	<p>&lt;選択肢&gt;</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
-------------------------------	------------	--

不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
-----------------------	-----	---	--

## 7. 特定個人情報の保管・消去

<p>特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か</p>	<p>[ 十分である ]</p>	<p>&lt;選択肢&gt;</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
------------------------------------	------------------	--

8. 人手を介在させる作業		[    ] 人手を介在させる作業はない	
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[    十分である    ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに基づき、本人からのマイナンバーの提供に基づく真正性確認を徹底する等の対策を講じている。また、提出があった申請書等については、マイナンバーにマスキングした上で控えを保管しており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。		
9. 監査			
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検                      [    ] 内部監査                      [    ] 外部監査		
10. 従業者に対する教育・啓発			
従業者に対する教育・啓発	[    十分に行っている    ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない	
11. 最も優先度が高いと考えられる対策		[    ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	[ 9) 従業者に対する教育・啓発 ] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発		
当該対策は十分か【再掲】	[    十分である    ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
判断の根拠	特定個人情報を取り扱う事務に従事する職員(会計年度任用職員含む)等に対し、研修を実施している。各研修においては、受講確認を行い、未受講者に対しては再受講の機会を付与するなどの対策を講じていることから、従業者に対する教育・啓発は「十分に行っている」と考えられる。		

[illegible]